令和5年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金事業 実施状況・効果検証一覧

No.	交付対象事業の名称	事業区分	事業概要	事業 始期	事業 終期	総事業費（円）	実施状況	効果検証
1	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（事業費）	低所得世帯支援枠	物価高騰の影響を特に受けている低所得世帯に対し給付金を支給した。	R5.12	R6.3	1,358,210,000	・初回振込日：R6.1.12 ・住民税非課税世帯 1,358,210千円（19,403世帯）	補正予算の議決から1ヶ月程度で給付を開始し、支給対象世帯数のうち、約90%の世帯に対して給付を実施することができた。
2	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（事務費）	低所得世帯支援枠	物価高騰の影響を特に受けている低所得世帯に対し給付金を支給するため、コールセンターの開設等を行った。	R5.12	R6.3	3,871,044	・コールセンター開設：R5.12.12～R6.3.31 ・データ管理システムの構築：R5.12.12～R5.12.25 ・申請書類の発送開始：R5.12.27 ・事務費 3,871,044円（手数料・備品購入費ほか）	コールセンターを迅速に立ち上げたことにより、市民からの制度内容や申請方法に関する問合せに早期に対応できた。申請受付から給付金の支給までの一連の業務を正確かつ迅速に進めることができた。
3	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金（事業費）	給付金・定額減税一体支援枠	物価高騰の影響を特に受けている低所得世帯に対し給付金を支給する予定であったが、システム改修の遅れ等により5年度中の支給はできなかった。	-	-	-	-	-
4	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰対策給付金（事務費）	給付金・定額減税一体支援枠	物価高騰の影響を特に受けている低所得世帯に対し給付金を支給するため、コールセンターの開設等を行った。	R6.1	R6.3	336,263	・コールセンター開設：R6.1.29～R6.3.31 ・データ管理システムの構築：R6.1.29～R6.3.18 ・申請書類の発送開始：R6.3.18 ・事務費 336,263円（必要費・手数料ほか）	コールセンターを迅速に立ち上げたことにより、市民からの制度内容や申請方法に関する問合せに早期に対応できた。申請受付から給付金の支給までの一連の業務を正確かつ迅速に進めることができた。
5	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（子ども加算）（事業費）	給付金・定額減税一体支援枠	物価高騰の影響を特に受けている低所得世帯に対し給付金（子ども加算）を支給した。	R6.1	R6.3	112,400,000	・初回振込日：R6.3.19 ・住民税非課税世帯 112,400千円（1,338世帯、2,248人）	支給対象世帯数のうち約72%の世帯に対して給付を実施することができた。
6	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（子ども加算）（事務費）	給付金・定額減税一体支援枠	物価高騰の影響を特に受けている低所得世帯に対し給付金（子ども加算）を支給するため、コールセンターの開設等を行った。	R6.1	R6.3	153,043	・コールセンター開設：R6.1.29～R6.3.31 ・データ管理システムの構築：R6.1.29～R6.3.18 ・申請書類の発送開始：R6.3.1 ・事務費 153,043円（必要費・手数料ほか）	コールセンターを迅速に立ち上げたことにより、市民からの制度内容や申請方法に関する問合せに早期に対応できた。申請受付から給付金の支給までの一連の業務を正確かつ迅速に進めることができた。
7	住民税非課税世帯等物価高騰対策給付金（家計急変世帯分）	推奨メニュー	物価高騰の影響を特に受けている低所得世帯に対し給付金を支給した。	R5.12	R6.3	11,480,000	・初回振込日：R6.1.12 ・家計急変世帯 11,480千円（164世帯）	補正予算の成立から1ヶ月で給付を開始し、迅速な給付を実施することができた。
8	生活支援緊急対策省エネ家電補助金	推奨メニュー	補正予算を令和6年2月定例会で計上したが、全額を翌年度へ繰り越したため5年度中は執行しなかった。	-	-	-	-	-
9	エネルギー高騰対策SDGsものづくり高度化事業補助金	推奨メニュー	補正予算を令和6年2月定例会で計上したが、全額を翌年度へ繰り越したため5年度中は執行しなかった。	-	-	-	-	-
10	宿泊業緊急対策研修型ワークショップ補助金	推奨メニュー	補正予算を令和6年2月定例会で計上したが、全額を翌年度へ繰り越したため5年度中は執行しなかった。	-	-	-	-	-